

た。その自由は、計画されたもので、現施設の規模はR C造地下1階地上4階建て延べ約1万4547平方メートル。基本計画による第1ホールを建て替え、その他の施設を全面改修する方針で、整備費用は約89億円としている。

業務は▽再整備工事基本設計(第1ホール棟新築、第2ホール・会議室棟改修、外構その他整備)

は延べ面積約6500平方メートル(約650席)。納期は12年3月30日、概算予定価格は6490万円。参加資格は、市の入札参加資格有資格者名簿(測量・設計)等に建築設計で登録されている1級建築士事務所。91年度以降に「オーケストラピットとフライタワーを持つ援業務の受託者を決める公募型プロポーザルで、

大阪府高槻市は28日、空間創造研究所(東京都渋谷区)に決めたと明らかにした。新市民会館の駐車場を除く敷地面積は9000平方メートル、延べ床面積は1万6000平方メートル。作業が順調に進めば、12年度にも設計に着手し、14年度の着工を目指す。市では10年度に新市民会館の基本構想を策定。新市民会館に必要とされる

万8000平方メートルを想定。現地で替えか城跡公園(城内町・野見町、4・44秒)への移転建て替えを今後検証。業務期間は12年3月31日まで。

高槻市

に絞り込み、1500席の大ホールと、200席の可動席などを備えた小ホールの配置を位置づけた。基本構想策定支援業務は石本建築事務所が担当した。

建て替えを計画している市民会館は、市民の文化活動の拠点として1964年10月1日に開館。92年4月に開館した隣の会館南半分は1564席を備える大ホール(1階996席、2階568席)があり、北半分の1階にレストランや和室5室、2階に集会室7室、3階に集会室6室と事務室、4階に集会室3室などを配置。また空調・消防のほか、舞台・音響・照明・映写などの設備も設置している。

社会資本整備あり方シンポジウム

土木学会建設マネジメント委員会は27日、大阪市西区の建設交流館で土木学会関西支部と近畿建設協会の共催による「近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム」を開催した。東南海・南海地震の発生が危惧されている中、東日本大震災から学ぶ低頻度巨大災害への備えや近畿地方の公共事業の現状と課題などについて議論し、近畿地方の未来に向けた社会資本整備の取り組みを考える場として企画した。

土木学会建設マネジ委ら



久瀬磨衣子環境総合テクニクス土木部土木エンジンマーケティンググループリーダーが「巨大災害への備え」これからの近畿の社会資本整備のあり方」をテーマにパネルディスカッションを展開。

木下氏は被災地の被害が大きかった地域と小さかった地域について視察した状況を報告し、住居

役割などを紹介した。本側で発生した巨大地震のあと、必ず何年後かに西日本側に巨大地震が発生している。早急に対応

建設コンサルタント会社の若手技術者が27日、国立明石工業高等専門学校(兵庫県明石市)を訪

総合的な防災対策の推進急務

午後1時30分から開かれたシンポジウムには約170人が出席。小澤一雅土木学会建設マネジメント委員長が委員会の活動報告を行ったあと、森地茂政策研究大学院大学

特別教授が「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓」をテーマに基調講演し、復

地域支援制度の抜本的見直しが必要だ」などと訴

が標高によって明暗を分けたことや防波堤が津波を防御したことなどを例に挙げ、「壊滅的被害を防止できる災害に強い国土構造に改変することが重要だ。設計を超える外部GPS移動計測装置を

4回目。「10年後、20年後の日本のデザインを



次いで木下誠也愛媛大学教授のコーディネートで、藤井聡京都大学大学院工学研究科教授、奥村太加典大阪建設業協会会長、奥田剛章大阪港埠頭社長、山本剛近畿地方整備局技術調整管理官、交

は「津波・地震に対して強

「学生のうちにすべきことは

若手技術者

建設コンサルタント会社の若手技術者が27日、国立明石工業高等専門学校(兵庫県明石市)を訪